

株主の皆様へ

2018年度

第120期中間報告書

2018.4.1～2018.9.30

明日のしあわせを化学する



TOSOH

東ソー株式会社

証券コード 4042

株主の皆様へ



代表取締役社長
社長執行役員
山本 寿宣

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。
当社の2018年度中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

2018年度中間期の業績

当社グループの連結業績につきましては、売上高は、ナフサ価格や海外製品市況の上昇に伴う販売価格の上昇やエンジニアリング事業における電子産業分野でのプラント案件の進捗等により、4,244億59百万円と前年同期に比べ327億98百万円（8.4%）の増収となりました。営業利益は、原燃料価格の上昇により交易条件が悪化する一方、機能商品事業やエンジニアリング事業での増収効果により、560億3百万円と前年同期に比べ15億1百万円（2.8%）の増益となりました。経常利益は、為替差益が増加したことにより、607億47百万円と前年同期に比べ24億82百万円（4.3%）の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、416億72百万円と前年同期に比べ13億59百万円（3.4%）の増益となりました。

また、中間配当金につきましては、1株当たり28円とさせていただきます。

中期経営計画の進捗

当社は2016年5月に、2016年度から2018年度までの中期経営計画を公表いたしました。2018年度の数値目標として、売上高7,500億円、営業利益850億円、営業利益率10%以上、ROE10%以上を掲げており、2017年度においてすべての数値目標を達成いたしました。最終年度である2018年度においても、中間期までは順調に推移しております。

「東ソーグループCSR基本方針」を策定

CSR活動をグループ全体の取り組みとして、より包括的、体系的に進めていくために、東ソーグループCSR基本方針を策定し経営方針の最上位に位置付け、企業として目指す方向性や社会課題への対応をわかりやすく開示し、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを全社一体で進めております。

今後の見通し

国内経済は、自然災害の悪影響による一時的な減速はあるものの、復旧・復興需要の発現や所得環境の改善を背景とした個人消費の拡大により、年度末にかけて景気は回復基調を維持すると見込まれます。しかしながら、日米貿易協定の行方や米中貿易戦争の影響、不安定な中東地域情勢など、外部環境は不確実性の高い状況が続いており、それに起因する世界経済の減速や原燃料価格の上昇、円高進行等が、当社グループの業績変動リスクになると考えております。

このような状況の下、原燃料・製品市況や為替の変動に適切に対応しつつ、販売数量の拡大、コスト低減、需要への安定供給等、収益力の維持・強化に向けてあらゆる施策を実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

2018年度中間期

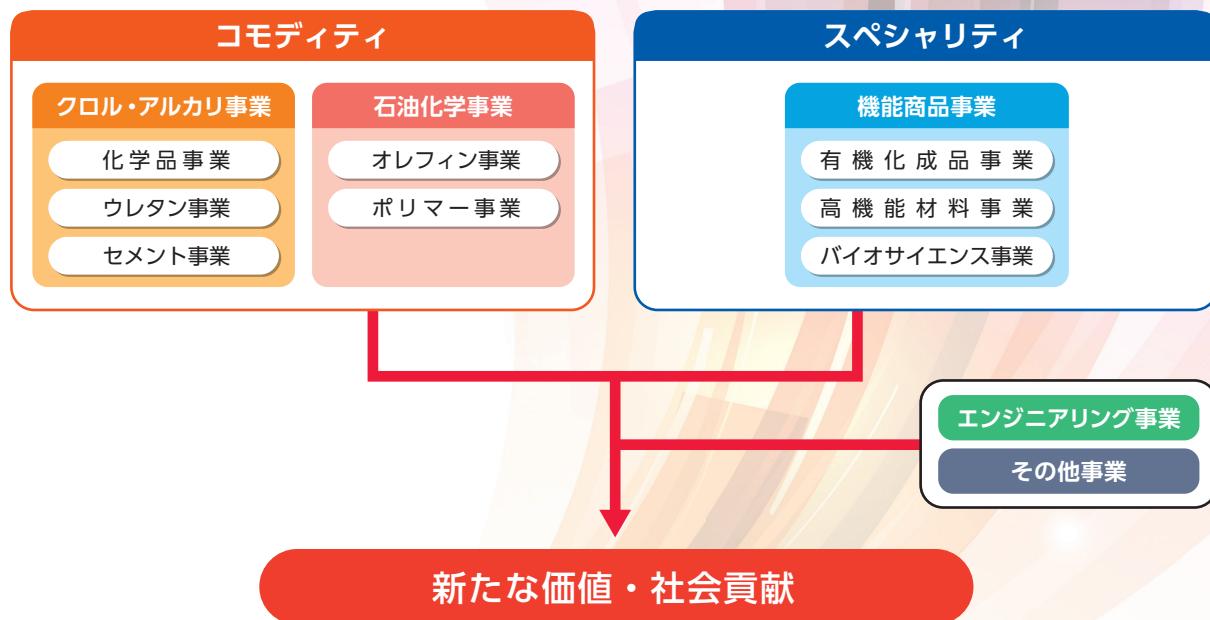
売上高：4,245億円
(前年同期比 328億円増)

営業利益：560億円
(前年同期比 15億円増)

親会社株主に帰属する
中間純利益：417億円
(前年同期比 14億円増)

私たちの東ソーは、化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する。

私たちは「コモディティ」と「スペシャリティ」の両事業で時代を超えて新たな価値を創造し続けてまいりました。これからも社会へ貢献する企業であり続けます。



CONTENTS

株主の皆様へ	1	業績・配当の推移（連結）	9
CSRを基軸とした経営展開	3	中期経営計画	10
セグメント別概況（連結）	5	トピックス	11
決算概況（連結）	7	会社概要／主な事業所及びグループ会社	12
貸借対照表／損益計算書／キャッシュ・フロー計算書		株式の状況	13

CSRを基軸とした経営展開

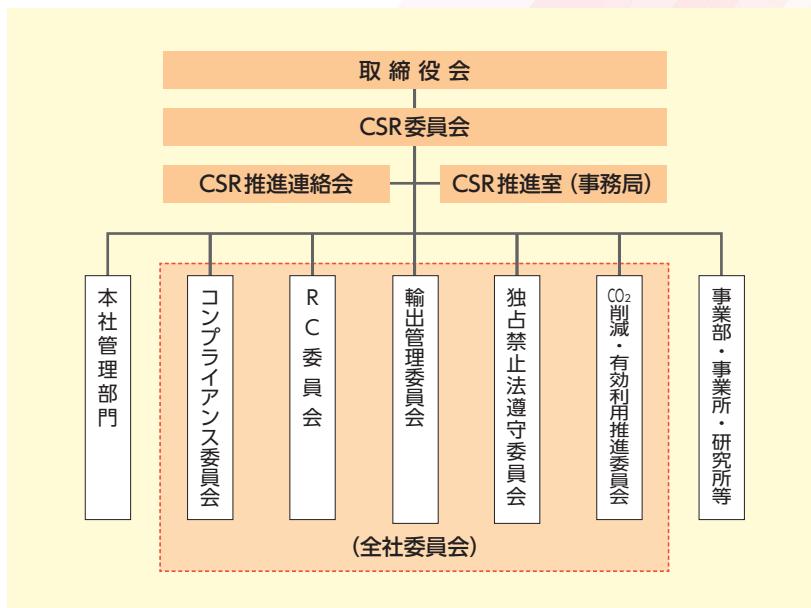
当社は2018年6月に「東ソーグループCSR基本方針」を策定し、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営方針の基軸に据えた経営を展開してまいります。

また「東ソーグループCSR基本方針」の策定とともに、社長を委員長とした「CSR委員会」を発定いたしました。同委員会では、当社グループのCSR活動目標の策定、CSR重要課題の設定と進捗管理を行ってまいります。

東ソーグループCSR基本方針

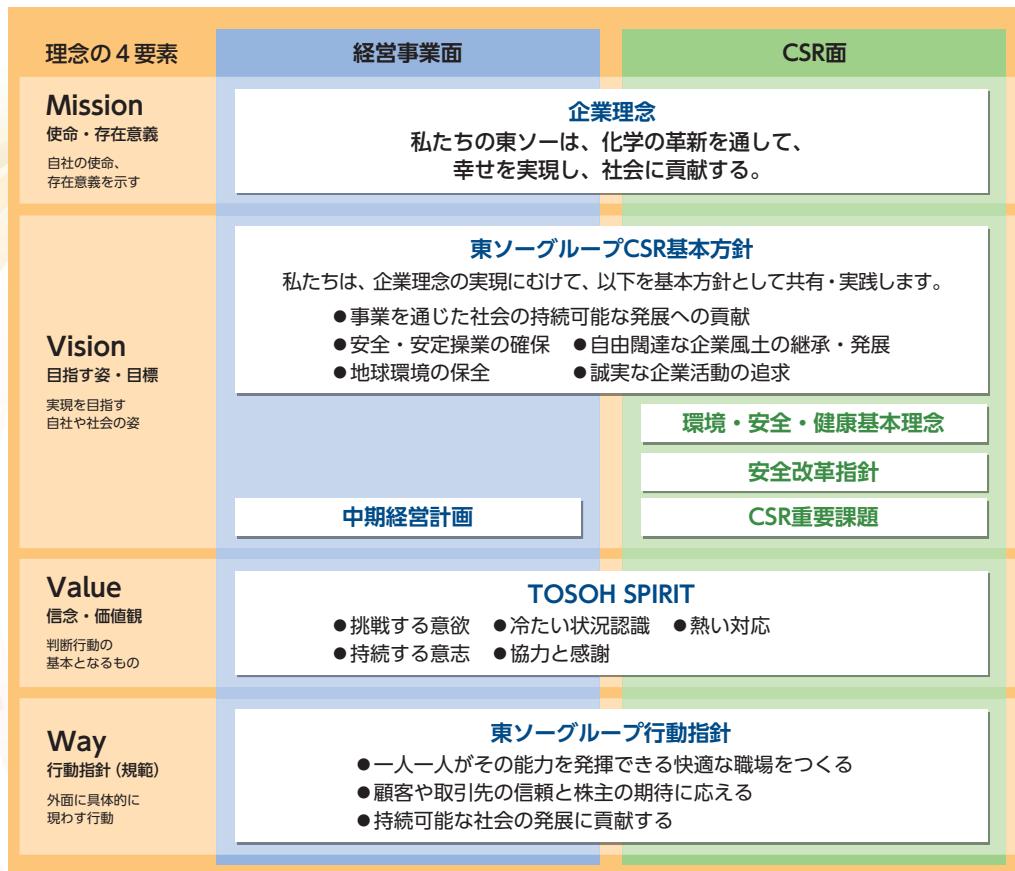
1. 事業を通じた社会の持続可能な発展への貢献
2. 安全・安定操業の確保
3. 自由闊達な企業風土の継承・発展
4. 地球環境の保全
5. 誠実な企業活動の追求

■ CSR推進体制図



当社はCSRを新たに組み入れた企業理念体系に基づき、「持続可能な社会」へ貢献してまいります。

■企業理念体系



より詳しい内容は、
 当社ホームページのCSRページおよび同ページ内の
 CSRレポート2018（PDF）をご覧ください

<https://www.tosoh.co.jp/csr/>



当社ホームページ
 CSRページ



CSRレポート2018

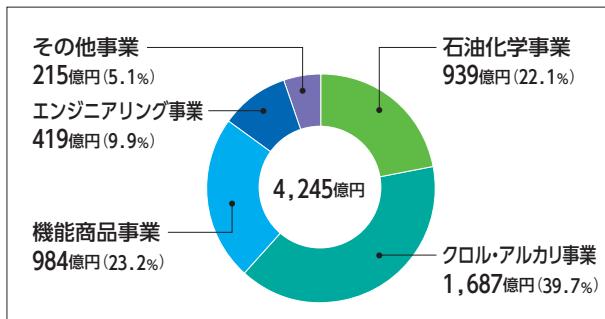
セグメント別概況（連結）

セグメント別売上高・営業利益

（単位：億円）

セグメント区分	売上高	営業利益
石油化学事業	939	80
クロル・アルカリ事業	1,687	251
機能商品事業	984	193
エンジニアリング事業	419	24
その他事業	215	13
合計	4,245	560

セグメント別売上高構成



石油化学事業

主要製品

- エチレン・プロピレン等オレフィン製品
- 低密度ポリエチレン
- 高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品
- 機能性ポリマー 等

- エチレン、プロピレン等のオレフィン製品は、定修年による生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、ナフサ価格等の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。
- ポリエチレン樹脂は、国内出荷が減少しましたが、ナフサ価格の上昇を反映して製品価格は上昇いたしました。
- クロロブレンゴムは、生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、堅調な海外需要を背景に輸出価格は上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ50億20百万円（5.6%）増加し939億17百万円となりましたが、営業利益は交易条件の悪化等により、前年同期に比べ22億83百万円（22.2%）減少し79億92百万円となりました。

売上高



クロル・アルカリ事業

主要製品

- 苛性ソーダ
- 塩化ビニルモノマー
- 塩化ビニル樹脂
- 無機・有機化学品
- セメント
- ウレタン原料 等

- 苛性ソーダは、国内外とも出荷が堅調に推移いたしました。また、国内価格の是正により製品価格は上昇いたしました。
- 塩化ビニルモノマーは、出荷が増加し、海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。
- 塩化ビニル樹脂は、生産量の減少に伴い出荷が減少しましたが、国内価格の是正及び海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。
- セメントは、国内出荷は堅調に推移しましたが、輸出は減少いたしました。
- ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、出荷は減少しましたが、輸出価格は海外市況を反映して上昇いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ126億93百万円（8.1%）増加し1,687億4百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億57百万円（0.6%）増加し250億59百万円となりました。

売上高



機能商品事業

主要製品

- 無機・有機ファイン製品
- 計測・診断商品
- ハイシリカゼオライト
- ジルコニア
- 電子材料
(石英ガラス、スパッタリングターゲット) 等

- エチレンアミンは、生産量の減少に伴い出荷が減少いたしました。
- 計測関連商品は、欧州向けを中心に液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少いたしました。診断関連商品は、中国向けで体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。
- ハイシリカゼオライトは、自動車排ガス触媒用途を中心に輸出が増加いたしました。
- ジルコニアは、装飾品用途での出荷が増加いたしました。
- 石英ガラスは半導体製造装置向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ65億38百万円（7.1%）増加し984億33百万円となり、営業利益は前年同期に比べ14億49百万円（8.1%）増加し193億4百万円となりました。



エンジニアリング事業

主要製品・事業

- 水処理装置
- 建設・修繕 等

- 水処理事業は、電子産業分野においては国内外の半導体・電子部品等の需要拡大、一般産業分野においては堅調な企業生産活動及び設備投資を背景として、プラント及びメンテナンス・消耗品交換等のソリューションサービスが好調に推移したことから、売上高が増加いたしました。
- 建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ70億23百万円（20.1%）増加し418億92百万円となり、営業利益は前年同期に比べ21億57百万円増加し23億66百万円となりました。



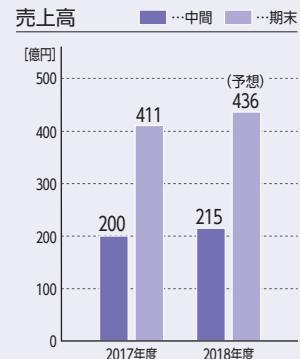
その他事業

主要事業

- 運送・倉庫
- 検査・分析
- 情報処理 等

- 商社等その他事業会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ15億23百万円（7.6%）増加し215億12百万円となり、営業利益は前年同期に比べ20百万円（1.6%）増加し12億80百万円となりました。



決算概況（連結）

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前期	科 目	当中間期	前期
	2018年9月30日現在	2018年3月31日現在		2018年9月30日現在	2018年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	484,276	491,591	流 動 負 債	238,200	254,545
現金及び預金	83,355	106,554	支払手形及び買掛金	106,207	104,069
受取手形及び売掛金	225,658	219,676	短期借入金	71,022	69,545
商品及び製品	96,218	91,724	未払法人税等	17,277	27,347
仕掛品	11,468	8,842	引当金	10,335	12,479
原材料及び貯蔵品	42,766	41,215	その他	33,356	41,104
その他	25,398	24,211	固 定 負 債	60,052	63,136
貸倒引当金	△ 590	△ 632	長期借入金	32,865	38,295
			引当金	1,705	1,441
			退職給付に係る負債	19,781	19,619
			その他	5,700	3,780
			負債合計	298,252	317,682 …… ②
固 定 資 産	373,097	354,157	純 資 産 の 部		
有形固定資産	260,337	243,446	株 主 資 本	503,143	471,778
機械装置及び運搬具	72,122	72,438	資本金	55,173	55,173
土地	72,180	72,545	資本剰余金	44,926	44,890
その他	116,034	98,463	利益剰余金	403,365	372,085
無形固定資産	4,496	4,366	自己株式	△ 322	△ 370
投資その他の資産	108,264	106,343	その他の包括利益累計額	18,711	19,045
投資有価証券	65,330	62,380	その他有価証券評価差額金	18,585	16,754
退職給付に係る資産	23,973	23,480	繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
その他	19,450	20,956	為替換算調整勘定	△ 4,072	△ 1,752
貸倒引当金	△ 490	△ 474	退職給付に係る調整累計額	4,199	4,043
			新 株 予 約 権	297	282
			非支配株主持分	36,968	36,960
			純資産合計	559,121	528,066 …… ③
資産合計	857,373	845,748	負債純資産合計	857,373	845,748

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前期2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	
	2018年4月1日～ 2018年9月30日	2017年4月1日～ 2017年9月30日	
売上高	424,459	391,660	…… ④
売上原価	311,562	283,491	
売上総利益	112,897	108,169	
販売費及び一般管理費	56,893	53,667	
営業利益	56,003	54,501	…… ⑤
営業外収益	5,990	4,652	
営業外費用	1,245	889	
経常利益	60,747	58,264	…… ⑥
特別利益	421	26	
特別損失	1,146	591	
税金等調整前中間純利益	60,022	57,700	
法人税等	17,602	17,457	
中間純利益	42,420	40,243	
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	748	△ 69	
親会社株主に帰属する中間純利益	41,672	40,312	…… ⑦

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	
	2018年4月1日～ 2018年9月30日	2017年4月1日～ 2017年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,461	32,952	…… ⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,673	△ 22,952	…… ⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,188	△ 19,571	…… ⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 788	△ 128	
現金及び現金同等物の増減額	△ 23,188	△ 9,700	
現金及び現金同等物の期首残高	106,178	85,460	
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,990	75,759	

① 資産

有形固定資産の増加等により、前期末に比べ116億24百万円増加いたしました。

② 負債

未払法人税等や長期借入金の減少等により、前期末に比べ194億29百万円減少いたしました。

③ 純資産

親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前期末に比べ310億54百万円増加いたしました。

④ 売上高

ナフサ価格や海外製品市況の上昇に伴う販売価格の上昇やエンジニアリング事業における電子産業分野でのプラント案件の進捗等により、前年同期に比べ327億98百万円の増収となりました。

⑤ 営業利益

機能商品事業やエンジニアリング事業での増収効果により、前年同期に比べ15億1百万円の増益となりました。

⑥ 経常利益

為替差益が増加したことにより、前年同期に比べ24億82百万円の増益となりました。

⑦ 親会社株主に帰属する中間純利益

前年同期に比べ13億59百万円の増益となりました。

⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べ104億91百万円収入が減少いたしました。

⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出額の増加等により、前年同期に比べ77億21百万円支出が増加いたしました。

⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払等により、141億88百万円の支出となりました。

業績・配当の推移 (連結)

■…中間 ■…期末

売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



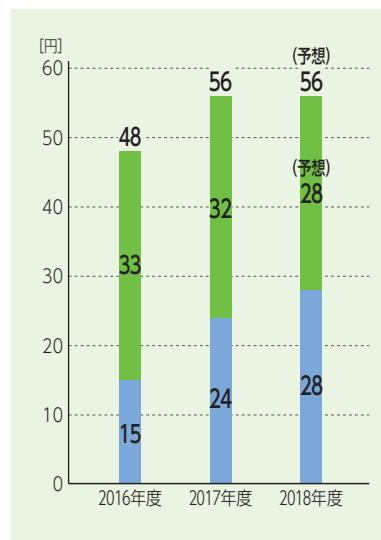
1株当たり当期純利益



期末有利子負債



配当金



※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株の割合で併合しております。これに伴い、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、中間及び期末の配当金を算定しております。

中期経営計画

当社は、2016年5月に、2016年度から2018年度を対象とする3カ年の中期経営計画を公表いたしました。当該計画の概要は以下のとおりです。

1 基本方針

1.1 ハイブリッド経営の深化

コモディティとスペシャリティの両軸をバランス良く強化してまいります。

- コモディティ：現有能力で競争力・収益力を強化
- スペシャリティ：成長事業へ拡大投資、R&D・M&Aによる事業領域の拡充

1.2 財務基盤の維持・強化

成長投資を機動的に実行できる盤石な財務基盤を構築してまいります。

- 自己資本比率は50%以上を目標とする
- 有利子負債は引き続き圧縮に努める

1.3 安全改革の推進

安全改革に向けた取り組みを推進してまいります。

- 安全・安定運転技術の確立
- トラブル・異常現象の撲滅

《注意事項》

本計画は、公表時点で入手可能な情報に基づき策定したものです。

従いまして、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は計画値と大幅に異なる可能性があります。

2 数値目標

(単位：億円)

	2018年度目標
売上高	7,500
営業利益	850
営業利益率	10%以上
ROE	10%以上

注) 売上高は下記前提での参考値

前提	ドル	110.00円/\$
	ユーロ	120.00円/€
	ナフサ	40,000円/kl

3 投資の方針

- コモディティ：安定供給力と競争力の維持・強化のため、更新・効率化投資を集中的に実施
- スペシャリティ：成長事業への拡大投資、R&D・M&Aによる事業領域の拡充
- 3カ年累計投資額：1,600億円
(設備投資 1,300億円、M&A等 300億円)

4 株主還元の方針

- 安定配当の継続が基本
- 配当は、期間業績・フリーキャッシュフロー・将来の事業展開等を総合的に勘案して決定
- 中長期的には、配当性向30%を目指す

数値目標の達成状況は、以下のとおりです。

2017年度において、営業利益が過去最高の1,306億円となり、当該計画の最終年度である2018年度の利益目標を大幅に上回る結果となりました。

2018年度においても、数値目標を達成できるよう引き続き邁進してまいります。

(単位：億円)

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度予想
売上高	7,430	8,229	8,800
営業利益	1,112	1,306	1,000
営業利益率	15.0%	15.9%	11.4%
ROE	20.1%	19.6%	-

* 2018年度予想値は、2018年11月1日時点のものです。

トピックス

高性能なPPS樹脂を開発

従来の業界スタンダード品と比べて耐ヒートサイクル性能（高温と低温の温度変化に対する耐性）を80%向上させたPPS（ポリフェニレンサルファイド）コンパウンドを開発しました。PPS樹脂は近年、燃費・消費電力の改善を目的とした自動車の軽量化による金属部品の代替や、電動自動車の普及などに伴い、需要が拡大していくことが予想されています。自動車では金属端子・電極等、金属インサート成形される部

品が多く、収縮率などの異なる素材から成る部品の耐ヒートサイクル性の向上が重要な要素となります。

現在、サンプルワークを本格的に開始し、量産化を検討しています。当社は国内初のPPS樹脂製造メーカーとして、今後も長年の知見に基づく技術を活かした製品開発に力を入れていきます。

歯科材料・装飾品用途の需要拡大を受けて、ジルコニア粉末製造設備の生産能力を増強

ファイン・セラミックスの一種であるジルコニア粉末の生産能力増強を行います。投資額は約50億円、2019年10月の商業運転開始を予定しています。この増強により生産能力は30%増加します。2017年4月以来の能力増強です。

当社のジルコニア粉末は、イットリア安定化ジルコニアというタイプで、「高強度・高靱性ジルコニア」とも呼ばれ、品質優位性・品質安定性から圧倒的な世界シェアを有してい

ます。光ファイバーの接続部品などの各種構造部品や電子部品原料の粉砕用ボールの用途に使用されており、近年では、歯科材料用途での需要拡大に対し透光感グレード（Zpex[®]、Zpex Smile[®]、Zpex[®]4）をラインナップし、ファッション性が要求される装飾品用途では各種カラーグレードを取り揃え、ワールドワイドに事業展開しています。

「なんでも尿検査」プロジェクトに参画

新潟大学大学院医歯学総合研究科と当社は、特に患者数が多く透析医療が必要となる糖尿病を対象に、尿検査によって腎症などの糖尿病合併症の早期発見、障害程度の把握を可能にする新規尿マーカーの探索と新規診断技術開発を目指す「生体液バイオマーカー共同研究講座」を設置しました。

新潟大学は、2013年度より「なんでも尿検査」プロジェクトを開始し、2015年度に生体液バイオマーカーセンター（Biofluid Biomarker Center, BBC）を設置、プロジェク

トリーダーの山本格特任教授のもとプロジェクトを進めており、これまでに腎臓障害の新規マーカーを発見しています。

当社は、この「なんでも尿検査」プロジェクトに参画し、この度設置した共同研究講座において、最新鋭の質量分析装置を複数台導入しました。そして、専任教員・専任研究員による集中研究を複数年に渡り実施し、緊密な産学連携体制のもと、糖尿病など生活習慣病の臓器障害のバイオマーカー探索と検出技術の開発を推進します。

会社概要

(2018年9月30日現在)

会社概要

設立	1935年2月11日
資本金	55,173,160,819円
従業員数	12,968名(連結) 3,551名(単独)
本社所在地	〒105-8623 東京都港区芝三丁目8番2号

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	山本 寿 宣
代表取締役	専務執行役員	田代 克 志
取締役	常務執行役員	西澤 恵一郎
取締役	常務執行役員	河本 浩 爾
取締役	常務執行役員	山田 正 幸
取締役	上席執行役員	堤 晋 吾
取締役	上席執行役員	池田 悦 哉
取締役(社外)		阿部 勲
取締役(社外)		小川 賢 治
常勤監査役		伊東 祐 弘
常勤監査役		井上 英 治
監査役(社外)		寺本 哲 也
監査役(社外)		尾崎 恒 康

執行役員(取締役兼務者を除く)

上席執行役員	中野 雅 雄
	栗田 守
執行役員	峰重 克 己
	吉村 浩 幸
	小川 展 弘
	米澤 啓
	相磯 昌 宏
	土井 亨
	小山田 純
	大林 秀 行
	内山 佳 之
	吉水 昭 広
	廣長 啓
	甲斐 建 一
	笠井 正 信
	服部 重 樹
	篠原 俊 哉
	江口 久 雄
	原田 寿 興
	村田 富
	工藤 雅 之
	井出 輝 彦
	安達 徹

主な事業所及びグループ会社

(2018年9月30日現在)

当社の国内拠点・海外拠点

(1) 国内拠点

営業所	本社(東京都)、大阪支店、名古屋支店、福岡支店、仙台支店
生産拠点	南陽事業所(山口県)、四日市事業所(三重県)
研究拠点	アドバンストマテリアル研究所(神奈川県)、ライフサイエンス研究所(神奈川県)、ファンクショナルポリマー研究所(三重県)、高分子材料研究所(三重県・山口県)、無機材料研究所(山口県)、有機材料研究所(山口県・神奈川県)、ウレタン研究所(神奈川県)、技術センター(山口県)

(2) 海外拠点

北米	アメリカ
欧州	ベルギー、オランダ、ギリシャ
アジア	中国、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシア、インド

企業集団の状況

クロル・アルカリ

- 大洋塩ビ(株)
- 東北東ソー化学(株)
- 太平化学製品(株)
- プラス・テック(株)
- 東曹(広州)化工有限公司
- フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc.
- PT.スタンダド・トーヨー・ポリマー
- 東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司
- トーソー・ポリビンCo.
- マブハイ・ビニルCo.
- 東曹(上海)ポリウレタン有限公司
- ロンシール工業(株)

機能商品

- 東ソー・エスジーエム(株)
- 東ソー日向(株)
- 東ソー・スペシャリティマテリアル(株)
- 東ソー・ファインケム(株)
- 東ソー・クォーツ(株)
- 東ソー・シリカ(株)
- トーソー・アメリカ, Inc.
- トーソー・ヨーロッパN.V.
- トーソー・ヘラスA.I.C.
- トーソー・SMD, Inc.
- トーソー・クォーツ, Inc.
- トーソー・クォーツCo., Ltd
- トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn.Bhd

石油化学

- 北越化成(株)

その他11社

- マナック(株)
- デラミンB.V.

その他24社

エンジニアリング

- オルガノ(株)
- 東北電機鉄工(株)

その他

- 東ソー物流(株)
- 東ソー・ニックミ(株)
- 東邦アセチレン(株)

その他15社

その他16社

■ …連結子会社 ● …持分法適用会社

上記の主な関係会社を含む連結子会社は92社、持分法適用会社は14社です。

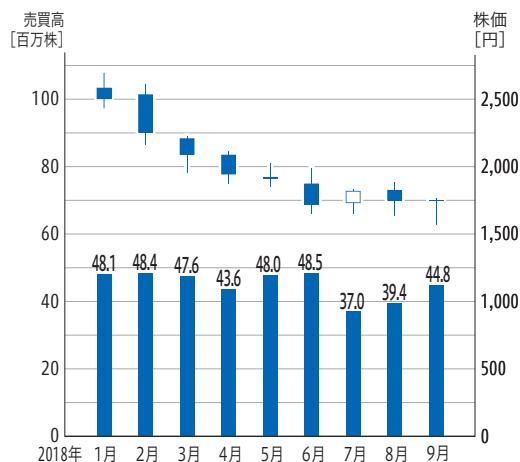
株式の状況

(2018年9月30日現在)

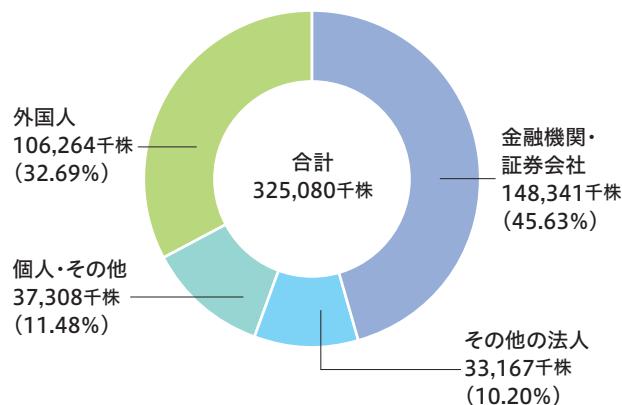
発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式総数	325,080,956株
株主数	32,763名

大株主 (上位10名)	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,775	6.70
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,941	5.21
	株式会社みずほ銀行	8,046	2.48
	三井住友信託銀行株式会社	7,502	2.31
	日本生命保険相互会社	6,683	2.06
	三井住友海上火災保険株式会社	6,624	2.04
	農林中央金庫	6,492	2.00
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,901	1.82
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	5,163	1.59
	チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンス アカウント エスクロウ	5,063	1.56
	合 計	90,193	27.75

● 株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



● 株主分布状況 株式数比率



当社ホームページのご案内

当社のホームページは幅広く情報を提供しております。

トップページ <https://www.tosoh.co.jp>



投資家情報ページ

当社の各種IR関連情報（決算短信、決算説明会資料等）がご覧いただけます。



バーコード読取機能付のスマートフォンなどを利用して、左の2次元コードを読み取り、当社ホームページに接続することも可能です。

SNSによる情報発信

当社製品や研究技術、当社の製品が使われている商品情報の紹介等、ホームページで紹介しきれなかった情報を積極的に発信しております。

 Facebook  Twitter  Instagram  Youtube

いずれも公式アカウントは、「@tosoh_japan」

世の中にしあわせの輪を広げていくために——
私たち東ソーは、化学の領域を日々革新していくことで、
よりよい明日に向けて、社会に貢献していきます。

— 明日のしあわせを化学する —

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月下旬	
基準日	定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
単元株式数	100株	
公告方法	電子公告とします。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.tosoh.co.jp)	
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)	

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式等の配当等に係る「復興特別所得税」について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間（25年間）は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が施行されており、その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。よって、2014年1月1日から2037年12月31日までの上場株式等の配当等の税率は20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日からは20%（所得税15%、住民税5%）となります。

この報告書について

- この報告書はISO14001認定工場で製造しました。
- ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。

用紙/FSC®森林認証用紙 インキ/ノンVOCインキ
印刷/ノンアルコール印刷 原稿/デジタルデータ入稿
編集・製版/DTP 刷版/CTP 表面加工/なし



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。